

# 小中学生の発達的变化をふまえた問題解決訓練の攻撃行動変容効果

## (Effects of developmentally-sensitive problem-solving training on aggressive behavior in children and adolescents)

高橋 史 (Fumito Takahashi) 指導：嶋田 洋徳

### 【第1章：小中学生の攻撃行動と社会的問題解決に関する研究の動向】

攻撃行動は、特に児童青年期の子どもには一般的に見られる行動である一方で、攻撃行動が子どもの社会的適応水準を低下させる可能性が指摘されている (e.g. 前田・片岡, 1993)。

子どもの攻撃行動に対しては、子どもの能動性を前提にした自発的行動変容の手続きを体系化している、問題解決訓練が有効であることが指摘されている。たとえば、攻撃行動を多く示す子どもは、攻撃的でない子どもよりも、問題解決プロセスにおいて案出される解決策がより攻撃的であることや (Lochman & Dodge, 1994)、攻撃的な解決策をよりポジティブに評価することなどが知られている (Crick & Werner, 1998)。つまり、児童の攻撃行動に対しては、解決策の案出および解決策の評価といった認知的側面が影響を与えている可能性があり、問題解決訓練はこのような認知的側面の変容を通して攻撃行動の減少に寄与していると考えられる。

しかしながら、わが国の児童生徒に対する問題解決訓練の効果については、実証的検討がほとんど行われていない。特に、①わが国の小中学生の攻撃行動および問題解決プロセスの測定ツールが整備されていない、②社会的問題解決と攻撃行動との関連について発達の見地から検討を行った研究例が見られない、③怒り感情への対処による問題解決の改善促進効果についての検討が不十分である、④環境からのフィードバックループの活用による問題解決の改善促進効果についての検討が不十分である、という4点が、検討すべき課題であることが明らかにされた。

### 【第2章：本研究の目的と意義】

本研究では、前述の4つの課題を解決する実証的データの蓄積を進めながら、攻撃行動を多く示す小中学生に対する具体的支援モデルについて検討することを目的とする。

### 【第3章：小中学生の攻撃行動と社会的問題解決の測定】

#### 研究1：攻撃行動の測定

小学4年生から中学3年生合計5,654名を対象とする質問紙調査を実施し、小中学生の攻撃行動の発現頻度を形態別に測定する尺度 (子ども用攻撃行動尺度: ABS-CA) および教師評定用攻撃行動尺度 (ABS-TR) を作成した。ABS-

CAについては、内的整合性および再検査信頼性を用いた信頼性の検討を行い、内容的妥当性、因子的妥当性、交差妥当性、併存的妥当性、基準関連妥当性の5つの観点から妥当性の検討を行ったところ、十分な信頼性と妥当性が確認された。ABS-TRについても、内的整合性、因子的妥当性、基準関連妥当性の検討を行った結果、十分な信頼性と妥当性を有することが示された。

#### 研究2：問題解決プロセスの測定

小学4年生から中学3年生合計2,367名を対象とする質問紙調査を実施し、小中学生の問題解決プロセスを測定する、解決策の案出テストおよび解決策の評価テストを作成した。性別および学年別の記述統計量の比較を行ったところ、テストから得られた測定値はいずれも、子どもの社会的問題解決の発達的变化に関する理論的予測と一致しており、一定の妥当性を有するテストであるということが確認された。

### 【第4章：社会的問題解決が攻撃行動に及ぼす影響の発達的变化】

#### 研究3：問題解決プロセスが攻撃行動に及ぼす影響

問題解決プロセスが攻撃行動に及ぼす影響の発達的变化について検討するため、小学4年生から中学3年生合計1,100名を対象とする質問紙調査を実施した。測定材料は、①攻撃行動、②「解決策の案出」プロセス、③「解決策の評価」プロセスであった。攻撃行動得点を従属変数とする重回帰分析を学年別に実施した結果、概ね小学6年生前後において、攻撃行動の発現を予測する問題解決プロセスの数が増大し、「解決策の評価」プロセスが攻撃行動のコントロールに寄与するようになることが示された。また、「解決策の評価」プロセスにおいて、攻撃的反応を支持する考えを下げるだけでなく、向社会的反応を支持する考えを増やす介入が有効に機能する可能性が示唆された。「解決策の案出」プロセスについては、小学4年生から中学3年生のすべての学年において攻撃行動に対する有意な予測力を示していた。

以上のことから、およそ小学5年生以下の児童を対象とする場合には解決策の案出訓練を重点的にを行い、小学6年生以上の児童生徒を対象とする場合には解決策の案出訓練と解決策の評価訓練を同時に行うことが有益であるなど、

対象者の発達の側面に配慮した介入に関する具体的示唆が得られた。

#### 【第5章：攻撃行動に対する介入効果の促進要因】

##### 研究4：怒り感情が解決策の案出に及ぼす影響

リラクセーション訓練による怒り感情への対処が「解決策の案出」プロセスに及ぼす影響について検討するため、小学5年生57名、中学1年生182名、合計239名を対象として、通常授業時間における2単位時間を用いた心理教育的授業を実施した。対象者は、解決策の案出訓練とリラクセーション訓練を実施するCGT-RT群と、解決策の案出訓練のみを実施するCGT群に、学年別に割り振られた。測定材料は、①攻撃行動、②「解決策の案出」プロセス、③怒り感情であった。分析の結果、子どもの攻撃行動に対する解決策の案出訓練は、リラクセーション訓練を併用することで効果が増大するという可能性が示された。また、小学5年生においては怒りのコントロール自体が攻撃行動の減少に有効である一方で、中学1年生では認知変容の補助的介入として怒りのコントロールを位置づけることが有益である可能性が示唆された。

##### 研究5：解決策実行後の結果解釈が解決策の評価に及ぼす影響

解決策の効果検証訓練による自分の行動と周囲の反応の因果関係の再学習が「解決策の評価」プロセスに及ぼす影響について検討するため、小学5年生58名、中学1年生60名、合計118名を対象として、通常授業時間における2単位時間を用いた心理教育的授業を実施した。対象者は、解決策の評価訓練と解決策の効果検証訓練を実施するDMT-SVT群と、解決策の評価訓練のみを実施するDMT群に、学年別に割り振られた。測定材料は、①攻撃行動、②「解決策の評価」プロセス、③怒り感情であった。分析の結果、中学1年生に対する解決策の評価訓練は、解決策の効果検証訓練を併用することで効果が増大するという可能性が示された。また、解決策の評価訓練および解決策の効果検証訓練による「解決策の評価」プロセスの変容効果は、「解決策の評価」プロセスが攻撃行動とあまり関連していない小学5年生においても十分に見られることが明らかになった。

#### 【第6章：問題解決訓練による社会的行動のセルフコントロール】

##### 研究6：問題解決訓練の実施による攻撃行動の減少効果

本研究の知見に基づいて構成された問題解決訓練（DS-PST）と従来型の問題解決訓練（PST）の介入効果について比較検討するため、小学5年生40名および中学2年生145名を対象として、通常授業時間における6単位時間を用いた心理教育的授業を実施した。小学5年生の対象者については、解決策の案出訓練とリラクセーション訓練を実施するDS-PST群と、解決策の案出訓練および解決策の評価訓

練を実施するPST群に割り振られた。中学2年生の対象者については、解決策の案出訓練、リラクセーション訓練、解決策の評価訓練、および解決策の効果検証訓練を実施するDS-PST群と、解決策の案出訓練および解決策の評価訓練を実施するPST群に割り振られた。測定材料は、①攻撃行動、②「解決策の案出」プロセス、③「解決策の評価」プロセス、④怒り感情であった。分析の結果、小学5年生の対象者全体において、身体的攻撃、問題解決プロセス、および怒り感情の改善効果が見られ、中学2年生の対象者については、攻撃行動および問題解決プロセスの改善効果が示された。また、各指標の改善効果は、DS-PST群において顕著であった。さらに、攻撃行動とそれに伴う対人トラブルが多いと学級担任から選定された児童生徒の変化について検討したところ、本研究の知見に基づいて構成された問題解決訓練が、攻撃行動、問題解決プロセス、および怒り感情の改善に一定の効果を示した。

以上のことをまとめると、従来型の問題解決訓練よりも、本研究の知見に基づいて構成された問題解決訓練は、多くの指標において安定して介入効果を示すということが明らかになった。すなわち、本研究から得られた知見とそれに基づくプログラム構成は、高い臨床的妥当性を備えているといえる。

#### 【第7章：総括的考察】

本研究においては、問題解決訓練を対象者の学年に応じて構成するための実証的検討を行った結果、およそ小学6年生を目安として、攻撃行動のセルフコントロールに寄与する問題解決訓練の要素が異なることが明らかにされた。具体的には、「解決策の評価」プロセスは、およそ小学6年生以上の子どもにおいて攻撃行動のコントロールに寄与することが明らかになった。そのため、相手の立場に立って行動の意味や相手の気持ちを理解させるなど、統制的な認知処理による行動の制御を促す方法は、低学年の児童においては攻撃行動の即時的な減少につながらない可能性が考えられる。

また、本研究の結果から、解決策の案出訓練とリラクセーション訓練、解決策の評価訓練と解決策の効果検証訓練など、特定の介入技法を同時に用いることで、介入技法同士が相乗効果を生じさせるということを明らかになった。つまり、介入計画の立案時において介入要素同士の相互関連性について考慮することで、効果的かつ効率的な介入が可能になると考えられる。これは、少ないセッション数で最大限の効果をj得るという点で、時間的制約によってセッション数の確保が困難となっている、わが国の学校教育における集団形式の介入において考慮すべき重要な点であるといえる。